

アジア・ハイ・イールド債券 ファンド（毎月分配型） 成長通貨コース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月14日から2021年8月10日まで	
運用方針	<p>①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>②当ファンドは、原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース	投資信託証券
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
主な組入制限	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第64期（決算日	2017年3月10日）
第65期（決算日	2017年4月10日）
第66期（決算日	2017年5月10日）
第67期（決算日	2017年6月12日）
第68期（決算日	2017年7月10日）
第69期（決算日	2017年8月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）成長通貨コース」はこのたび第69期決算を行いましたので、第64期～第69期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資比率	信託組入率	純資産額
		(分配落)	税金配	込金 期騰落 中率			
第8作成期	40期 (2015年3月10日)	円 9,011	円 220	% △0.0	% 93.4	百万円 2,784	
	41期 (2015年4月10日)	8,906	220	1.3	94.7	2,863	
	42期 (2015年5月11日)	8,689	220	0.0	92.0	2,911	
	43期 (2015年6月10日)	8,660	220	2.2	96.7	2,906	
	44期 (2015年7月10日)	8,203	220	△2.7	95.0	2,738	
	45期 (2015年8月10日)	8,115	220	1.6	95.4	2,677	
第9作成期	46期 (2015年9月10日)	7,247	150	△8.8	96.1	2,321	
	47期 (2015年10月13日)	7,448	150	4.8	95.5	2,217	
	48期 (2015年11月10日)	7,434	150	1.8	95.9	2,148	
	49期 (2015年12月10日)	7,255	150	△0.4	96.2	2,029	
	50期 (2016年1月12日)	6,571	150	△7.4	96.5	1,785	
	51期 (2016年2月10日)	6,560	150	2.1	95.9	1,765	
第10作成期	52期 (2016年3月10日)	6,518	150	1.6	95.6	1,718	
	53期 (2016年4月11日)	6,414	80	△0.4	95.0	1,674	
	54期 (2016年5月10日)	6,335	80	0.0	97.0	1,462	
	55期 (2016年6月10日)	6,380	80	2.0	96.9	1,390	
	56期 (2016年7月11日)	6,108	80	△3.0	97.5	1,278	
	57期 (2016年8月10日)	6,348	80	5.2	98.5	1,278	
第11作成期	58期 (2016年9月12日)	6,272	80	0.1	97.0	1,244	
	59期 (2016年10月11日)	6,346	80	2.5	98.3	1,239	
	60期 (2016年11月10日)	6,295	80	0.5	96.8	1,160	
	61期 (2016年12月12日)	6,658	80	7.0	97.1	1,196	
	62期 (2017年1月10日)	6,676	80	1.5	98.8	1,109	
	63期 (2017年2月10日)	6,617	80	0.3	96.6	1,100	
第12作成期	64期 (2017年3月10日)	6,627	80	1.4	98.1	1,084	
	65期 (2017年4月10日)	6,440	80	△1.6	98.3	1,031	
	66期 (2017年5月10日)	6,622	80	4.1	98.0	1,039	
	67期 (2017年6月12日)	6,421	80	△1.8	98.0	985	
	68期 (2017年7月10日)	6,471	80	2.0	98.6	986	
	69期 (2017年8月10日)	6,473	60	1.0	97.6	971	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

■第64期～第69期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 率
			騰 落 率	率	
第64期	(期 首) 2017年 2月10日	円	6,617	—	% 96.6
	2月末		6,694	1.2	96.8
	(期 末) 2017年 3月10日		6,707	1.4	98.1
第65期	(期 首) 2017年 3月10日		6,627	—	98.1
	3月末		6,657	0.5	97.6
	(期 末) 2017年 4月10日		6,520	△1.6	98.3
第66期	(期 首) 2017年 4月10日		6,440	—	98.3
	4月末		6,560	1.9	97.9
	(期 末) 2017年 5月10日		6,702	4.1	98.0
第67期	(期 首) 2017年 5月10日		6,622	—	98.0
	5月末		6,448	△2.6	98.1
	(期 末) 2017年 6月12日		6,501	△1.8	98.0
第68期	(期 首) 2017年 6月12日		6,421	—	98.0
	6月末		6,539	1.8	98.4
	(期 末) 2017年 7月10日		6,551	2.0	98.6
第69期	(期 首) 2017年 7月10日		6,471	—	98.6
	7月末		6,541	1.1	97.9
	(期 末) 2017年 8月10日		6,533	1.0	97.6

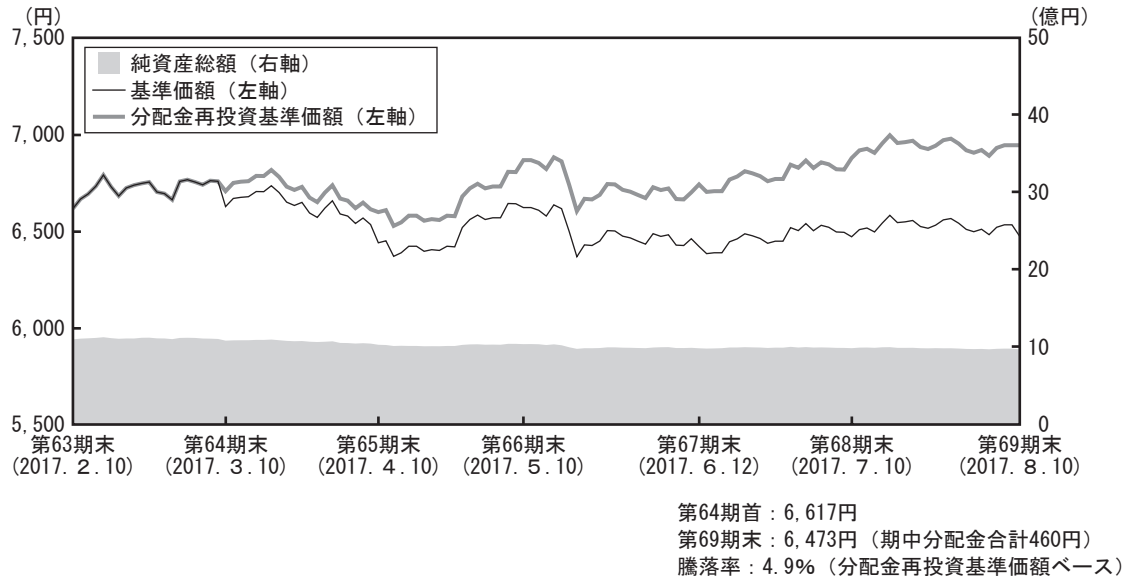
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの組入比率。

(注3) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年2月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」は、債券部分、為替部分ともにプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

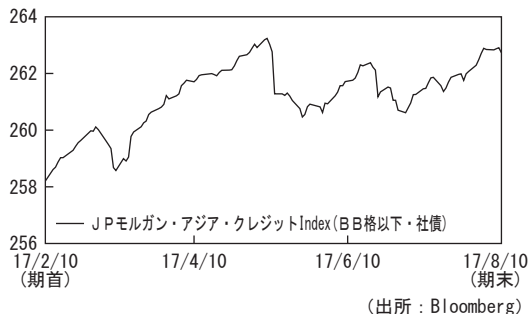
■投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債市場は上昇しました。

トランプ米大統領の掲げる税制改革に対する期待感や堅調な米国経済指標等を背景にリスク資産が上昇する中、アジア・ハイ・イールド債市場は期初から上昇基調となりました。香港の資源・農産物商社ノーブル・グループやインド通信大手リライアンス・コミュニケーションズの債務不履行に対する懸念が浮上し、5月中旬にかけて下落する場面もありましたが、その後は相対的に利回り水準が高いアジア・ハイ・イールド債券への旺盛な投資需要を背景に期末にかけて堅調に推移しました。

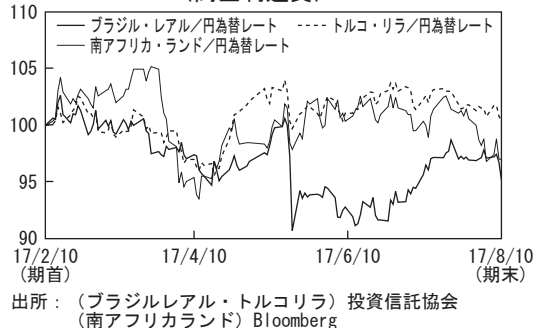
当期の為替市場は、米国の追加利上げ見通しやフランス大統領選挙など欧州の政治リスク、リビア空爆や北朝鮮を巡る地政学リスク等を背景に米ドルは対円で乱高下する展開となり、期末にかけて円高が進みました。アジア通貨については、インドルピー、オーストラリアドルが対円で上昇した一方、インドネシアルピアは対円で小幅下落となりました。高金利通貨については、ブラジルレアルと南アフリカランドは軟調な推移となった一方、トルコリラは対円で上昇しました。

市況の推移

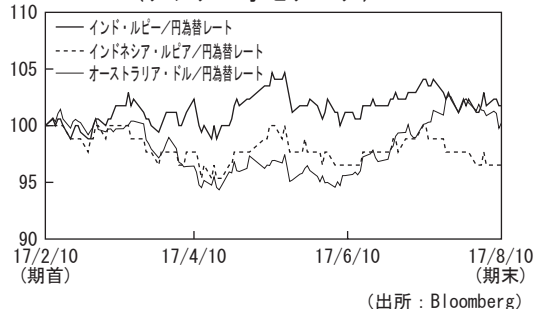


為替レートの推移

(高金利通貨)



(アジア・オセアニア)



(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 為替レートは期首を100として指数化しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」の投資比率を概ね均等に維持しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

ブラジルリアルが下落したものの、トルコリラが対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4））

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

インドネシアルピアが対円で下落したものの、インドルピー、オーストラリアドルがいずれも対円で上昇したことから、為替部分はプラスに寄与しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、当該投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計460円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月10日	2017年5月11日 ～2017年6月12日	2017年6月13日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月10日
当期分配金	80	80	80	80	80	60
（対基準価額比率）	1.19%	1.23%	1.19%	1.23%	1.22%	0.92%
当期の収益	80	80	80	79	80	60
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	7,127	7,135	7,147	7,147	7,157	7,177

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託特有の会計処理により、「翌期繰越分配対象額」が基準価額を上回っている場合がありますが、実際に基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 成長通貨コース）

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3）」および「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4）」の投資比率を概ね均等に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド）

慎重に金融政策の正常化を進めるとの7月FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果等を受けて、当面米国金利は低水準でレンジ内の推移が続く見込みです。9月FOMCでFRB（米連邦準備理事会）がバランスシート縮小に踏み切るかどうか今後の焦点になると考えますが、利上げペースは引き続き段階的かつ緩やかなペースに留まるとの見方を継続します。また、ユーロ圏や日本の金融緩和スタンスについても当面継続される見込みです。このような環境下、引き続き先進国債券に比べて高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債市場への旺盛な投資需要は今後も続くとの見方を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第64期～第69期		項目の概要
	(2017年2月11日～2017年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.491%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は6,554円です。
（投信会社）	(12)	(0.187)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.289)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	32	0.492	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

		第 64 期 ~ 第 69 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)		千口	千円	千口	千円
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III	—	—	134.615	40,000
		(—)	(—)	(—)	(—)
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund IV	—	—	106.437	45,000
		(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2017年2月11日から2017年8月10日まで）

当ファンドにおける第64期～第69期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

(2017年8月10日現在)

銘	柄	期首(第63期末)	第 69 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund III	1,804.693	1,670.077	473,258	48.7
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund IV	1,233.465	1,127.028	474,937	48.9
合 計	口 数、金 額	3,038.159	2,797.106	948,196	—
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄<96.6%>	2銘柄<97.6%>	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	第 69 期 末
	評 価 額
	千円
投 資 信 託 証 券	948,196
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	34,747
投 資 信 託 財 産 総 額	982,943
	%
	96.5
	3.5
	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月10日現在) (2017年4月10日現在) (2017年5月10日現在) (2017年6月12日現在) (2017年7月10日現在) (2017年8月10日現在)

項目	第 64 期 末	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
a 資産	1,112,891,700円	1,044,992,057円	1,055,292,263円	1,004,835,094円	1,005,128,168円	982,943,847円
コール・ローン等	48,795,446	31,117,782	36,953,487	38,462,406	32,339,082	34,747,606
投資信託証券(評価額)	1,064,096,254	1,013,874,275	1,018,338,776	966,372,688	972,789,086	948,196,241
b 負債	28,553,235	13,942,577	16,103,080	19,126,374	18,162,883	11,007,881
未払収益分配金	13,089,494	12,808,784	12,553,447	12,280,432	12,201,516	9,009,179
未払解約金	14,612,314	223,718	2,709,919	5,943,543	5,202,090	1,163,842
未払信託報酬	849,591	907,839	837,383	900,206	757,424	832,841
その他未払費用	1,836	2,236	2,331	2,193	1,853	2,019
c 純資産総額(a-b)	1,084,338,465	1,031,049,480	1,039,189,183	985,708,720	986,965,285	971,935,966
元本	1,636,186,852	1,601,098,091	1,569,180,902	1,535,054,028	1,525,189,525	1,501,529,933
次期繰越損益金	△ 551,848,387	△ 570,048,611	△ 529,991,719	△ 549,345,308	△ 538,224,240	△ 529,593,967
d 受益権総口数	1,636,186,852口	1,601,098,091口	1,569,180,902口	1,535,054,028口	1,525,189,525口	1,501,529,933口
1万口当たり基準価額(c/d)	6.627円	6.440円	6.622円	6.421円	6.471円	6.473円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第64期0.6627円、第65期0.6440円、第66期0.6622円、第67期0.6421円、第68期0.6471円、第69期0.6473円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第64期551,848,387円、第65期570,048,611円、第66期529,991,719円、第67期549,345,308円、第68期538,224,240円、第69期529,593,967円

■損益の状況

自2017年2月11日 自2017年3月11日 自2017年4月11日 自2017年5月11日 自2017年6月13日 自2017年7月11日
至2017年3月10日 至2017年4月10日 至2017年5月10日 至2017年6月12日 至2017年7月10日 至2017年8月10日

項目	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
a 配当等収益	15,070,136円	14,898,461円	14,613,805円	13,070,299円	14,264,694円	12,851,511円
受取配当金	15,073,162	14,900,631	14,615,570	13,072,430	14,266,263	12,853,117
受取利息	30	27	8	15	17	7
支払利息	△ 3,056	△ 2,197	△ 1,773	△ 2,146	△ 1,586	△ 1,613
b 有価証券売買損益	209,334	△ 31,295,587	27,397,796	△ 30,685,966	6,204,863	△ 2,791,192
売買益	965,568	362,473	27,750,434	465,113	9,199,689	893,360
売買損	△ 756,234	△ 31,658,060	△ 352,638	△ 31,151,079	△ 2,994,826	△ 3,684,552
c 信託報酬等	△ 851,427	△ 910,075	△ 839,441	△ 902,153	△ 759,277	△ 834,641
d 当期損益金(a+b+c)	14,428,043	△ 17,307,201	41,172,160	△ 18,517,820	19,710,280	9,225,678
e 前期繰越損益金	△509,414,086	△495,655,947	△513,848,872	△470,029,940	△491,352,599	△474,602,684
f 追加信託差損益金	△ 43,772,850	△ 44,276,679	△ 44,761,560	△ 48,517,116	△ 54,380,405	△ 55,207,782
(配当等相当額)	(891,821,191)	(873,476,843)	(856,769,236)	(840,625,165)	(838,400,399)	(826,281,830)
(売買損益相当額)	(△935,594,041)	(△917,753,522)	(△901,530,796)	(△889,142,281)	(△892,780,804)	(△881,489,612)
g 合計(d+e+f)	△538,758,893	△557,239,827	△517,438,272	△537,064,876	△526,022,724	△520,584,788
h 収益分配金	△ 13,089,494	△ 12,808,784	△ 12,553,447	△ 12,280,432	△ 12,201,516	△ 9,009,179
次期繰越損益金(g+h)	△551,848,387	△570,048,611	△529,991,719	△549,345,308	△538,224,240	△529,593,967
追加信託差損益金	△ 43,772,850	△ 44,276,679	△ 44,761,560	△ 48,517,116	△ 54,380,405	△ 55,207,782
(配当等相当額)	(891,821,191)	(873,476,843)	(856,769,236)	(840,625,165)	(838,400,399)	(826,281,830)
(売買損益相当額)	(△935,594,041)	(△917,753,522)	(△901,530,796)	(△889,142,281)	(△892,780,804)	(△881,489,612)
分配準備積立金	274,391,694	268,983,293	264,753,830	256,494,383	253,257,736	251,512,228
繰越損益金	△782,467,231	△794,755,225	△749,983,989	△757,322,575	△737,101,571	△725,898,413

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第64期～第69期）

第64期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,663,552,498円
期中追加設定元本額	20,117,846円
期中一部解約元本額	47,483,492円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14,230,374円）、収益調整金（891,821,191円）及び分配準備積立金（273,250,814円）を対象収益（1,179,302,379円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から13,089,494円（1万円当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

第65期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,636,186,852円
期中追加設定元本額	4,737,374円
期中一部解約元本額	39,826,135円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（13,988,386円）、収益調整金（873,476,843円）及び分配準備積立金（267,803,691円）を対象収益（1,155,268,920円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から12,808,784円（1万円当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

第66期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,601,098,091円
期中追加設定元本額	4,242,245円
期中一部解約元本額	36,159,434円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（14,321,763円）、収益調整金（856,769,236円）及び分配準備積立金（262,985,514円）を対象収益（1,134,076,513円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から12,553,447円（1万円当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

第67期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,569,180,902円
期中追加設定元本額	14,873,607円
期中一部解約元本額	49,000,481円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（12,168,146円）、収益調整金（840,625,165円）及び分配準備積立金（256,606,669円）を対象収益（1,109,399,980円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から12,168,146円、分配準備積立金から112,286円の合計12,280,432円（1万円当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

第68期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,535,054,028円
期中追加設定元本額	19,276,111円
期中一部解約元本額	29,140,614円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（13,735,554円）、収益調整金（838,400,399円）及び分配準備積立金（251,723,698円）を対象収益（1,103,859,651円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から12,201,516円（1万円当たり80円）を分配に充てることに決定しました。

第69期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,525,189,525円
期中追加設定元本額	5,354,418円
期中一部解約元本額	29,014,010円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（12,016,870円）、収益調整金（826,281,830円）及び分配準備積立金（248,504,537円）を対象収益（1,086,803,237円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から9,009,179円（1万円当たり60円）を分配に充てることに決定しました。

■ 分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1万口当たり分配金（税引前）	80円	80円	80円	80円	80円	60円

< 分配金をお支払いする場合 >

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

< 分配金を再投資する場合 >

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

< 課税上の取扱いについて >

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス3））</p> <p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス4））</p>	
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）	
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。</p> <p>②原則として以下の通貨で為替取引（対米ドル等）を行います。</p>	
	高金利通貨 アジア・オセアニア	クラス3 クラス4
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。</p> <p>②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</p> <p>③投資信託証券への投資は行いません。</p>	
決算日	毎年12月31日	
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>	
申込・解約手数料	ありません。	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)
アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	80,145,738
為替差損益	871,253
その他収益	113,355
収益合計	81,130,346

費用

投資運用報酬	△ 3,053,632
投資運用報酬 払戻料	195,450
管理報酬	△ 178,459
監査報酬	△ 49,077
保管報酬	△ 72,434
名義書換費用	△ 23,713
取引費用	△ 12,051
受託者報酬	△ 63,735
その他営業費用	△ 18,944
営業費用合計	△ 3,276,595

税引前・分配前利益 (損失)	77,853,751
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	77,853,751
分配金	△93,490,126
税引後・分配後利益 (損失)	△15,636,375
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	△15,636,375

投資信託証券「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Vedanta Resource 8.25 07/06/21	インド	8.250%	2021/06/07	2.5%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	2.4%
Vedanta Resources 6% 31/01/19	インド	6.000%	2019/01/31	2.3%
Kwg Property Hldgs 8.975% 14/0	中国	8.975%	2019/01/14	2.1%
Trillion Chance 8.5% 10/01/19	中国	8.500%	2019/01/10	2.1%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.1%
China Aoyuan Property Gp 10.87	中国	10.875%	2018/05/26	2.1%
Agile Property Hldgs 8.375% 18	中国	8.375%	2019/02/18	2.0%
China Aoyuan Property Grp 11.2	中国	11.250%	2019/01/17	1.7%
Bank Of East Asia 5.5% Var Per	香港	5.500%	2049/12/29	1.7%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。